

私立 京都光華女子大学

プログラムの名称

学生個人を大切にしたい総合的支援の推進
——エンrollment・マネジメントと個別対応教育モデルの実践的融合

プログラム担当者

人間科学部 准教授 金 明秀

キーワード

1. エンrollment・マネジメント 2. 個別対応教育 3. アセスメント
4. トラッキング・サポート 5. ラーニングコミュニティ

1. 大学の概要

1964(昭和39)年4月、光華女子学園の設置校として設立された京都光華女子大学は、真宗大谷派の宗門関係校として、校訓「真実心」を掲げ、「仏教精神に基づく心の教育」と「有為なる女性を育成する実学教育」を基軸とし、常に相手の立場に立って考え、行動し、謙虚で寛容な心と感謝の気持ちを忘れない女性を育成している。現在、文学部に日本語日本文学科、国際英語学科、人間科学部に人間関係学科、健康栄養学科、社会福祉学科を設置している。

本学では、学生がより充実した大学生活を送れるよう「エンrollment・マネジメント」を掲げ、一人ひとりの学生の個性を大切にしながら、独自の学生支援体制を構築している。入学前教育の実施、「何でも相談窓口」の設置、高い就労意識と社会人としての基礎力の向上を図るキャリア教育(2007(平成19)年度現代GP選定)の充実など、全学的に教職員が一体となり、入学前から卒業後まで丁寧な個別対応できめ細かい学生支援を行っている。

2. 本プログラムの概要

本学では、個々の学生に対する入学前から卒業後にいたるまでの総合的な学生支援によって不安や疑問を解消するとともに、個別対応教育によってより高度な水準で教育理念と学力の達成を図るというエンrollment・マネジメントを全学体制で実施している。

本プログラムは、それを更に推し進め、①基礎学力、学習意欲、生活実態といった広範な学生評価情報についてのアセスメントの体系化、②特別な配慮を要する学生へのトラッキング・サポート(不登校ゼロ計画)、③ラーニングコミュニティの創出によるピアサポートの充実という3施策を有機的に接合することによって、学生支援と教育モデルの統合度を更に高め、隙間と取りこぼしのないサポートを実現し、創発的な学生

支援効果を増幅させる試みである。

プログラム完成時には、全学年のGPAを0.5ポイント改善し、退学率を2%台にまで低下させることを目標とする。

3. 本プログラムの趣旨・目的

(1) 本プログラムの背景

一人ひとりの個性を大切にする仏教精神を建学の理念とする京都光華女子大学では、学生の立場に立った親身な対応を常に念頭におきながら、少人数制による丁寧な学習指導や学生生活上の各種の支援策を実施してきた。しかし、いくら少人数とは言え、科目単位、部署単位によって職務を分担する体制のままでは支援の効果が半減するような場面もあり、また、集合教育では十分な成果を上げることが難しいテーマもある。

そこで、学生が抱える広範なニーズに全面的な対応を実現するため、2007(平成19)年度にエンrollment・マネジメントに基づく様々な施策を試行的に開始し、2008(平成20)年度から規模を拡大して全学的な本格運用を実施しているところである。

エンrollment・マネジメントとは米国の大学で発達した教育経営政策の手法であるが、一般には、学内の様々な資源を統合的かつ戦略的に動員することによって、学生数(Enrollment)の流入や進級率、卒業率をコントロールすることを主眼としている。

それに対して、本学では、エンrollment・マネジメントを単なる経営策ではなく、教育モデルだと捉えている。すなわち、個々の学生に対する入学前から卒業後にいたるまでの学生生活支援と個別対応教育の有機的運用を通じて、学生の不安や疑問に徹底的に対応し、更にその過程で主体的な学習意欲を引き出すことによって、より高度な水準で教育理念と学力の達成を図るというものである。

学生生活支援と個別対応教育とを有機的に接続するために、最も重要な仕組が「光華navi」である。光華

naviは、統合的なデータベースにポータルサイトの機能を持たせた情報処理システムである。重要な教育情報が集約されているため、光華naviを結節点として、学生が置かれた状況をトータルで把握することができるようになってきている。とりわけ、事務職員が中心的な役割を果たす学生生活支援と、教員が中心となる個別対応教育との間で情報を共有するためには、欠くことのできないインフラであると言える。

とは言え、光華naviがいくら優れたシステムであっても、所詮はシステムにすぎない。その有効性を確保するためには、やはり人が重要である。そのため、「個人面談」と「クラスアドバイザー」という二つの制度を活用し、全学的な情報の共有と組織間の情報断絶の解消を図り、個々の支援策の連携の度合いを高めている。

しかしながら、光華naviの有効性を担保する二つの制度には属人的な側面があり、各教員の努力と能力によってサポートに濃淡が出てしまう欠点がある。そこで、教員の力量に依存せず、もっと安定的に学生支援の質と量を確保することはできないだろうかというのが、この取組の原初的な問題意識である。

この問題意識に応えるためには、全学的に教育情報の流通を改善する構造的な“仕掛け”が必要となる。本学で着手することになったのは、①アセスメントの体系化、②トラッキング・サポート、③ラーニングコミュニティという3施策である。これらを有機的に接合することによって、学生支援と教育モデルの統合度をさらに高め、隙間と取りこぼしのないサポートを実現し、創発的な学生支援効果を増幅させる(図1参照)。

(2) アセスメントの体系化

従来から、プレイスメント・テスト、修学状況調査

(出席率等)、個人面談、成績情報(GPA)といった学生評価情報を指導の参考に活用しているが、それぞれの調査目的が異なるため、個々の学生が現在置かれた状態を統合的に把握するには至っていない。

そこで、これらの学生評価情報をできるかぎり体系的に捕捉することを目的として、学習時間、学習意欲、教員との接触度、知識や自信についての自己評価、時間管理、学習スキル、大学への満足度、生活実態、配慮すべき健康状態、といった広範な項目を含むアセスメントを新たに開発し、全学年を対象として調査を実施する。

アセスメントの結果は、光華naviでプレイスメント・テストや修学状況調査のデータと接合した上で、①1年間でどのような成長や変化があったのかを教職員が把握し、トラッキング・サポートなどの学生支援に活用する、②個々の学生が成長や変化を自己評価するための診断ツールとする、③エンロールメント・マネジメントの効果を測定するIR(Institutional Research)の一つとして活用する、といった用途が想定されている。

(3) トラッキング・サポートによる不登校ゼロ計画

トラッキング・サポートは、修学状況調査やアセスメントにより、特別な配慮や指導が必要な学生が発見された場合、速やかにクラスアドバイザーと学生サポートセンター職員が中心となって特別支援チームを編成し、ウェブ、メール、電話、手紙を用いて継続的にカウンセリングを行う支援のことである。

従来からも同様の活動は行ってきたが、特別な配慮や指導を必要とする学生のスクリーニング精度が低かったことや、学科(クラスアドバイザー)と学生サポートセンターの連携が徹底していなかったことが問題

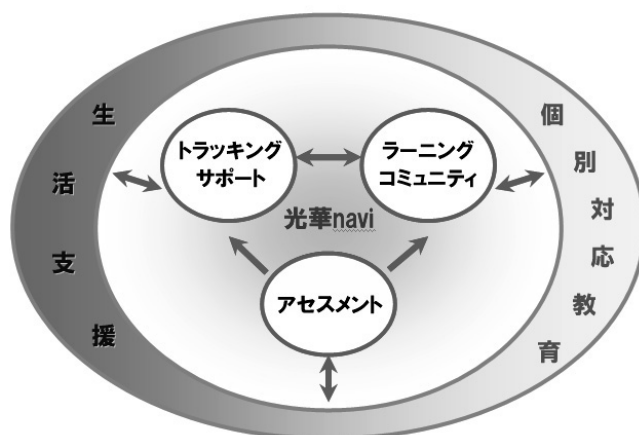


図1 新たな取組の概念図

であった。また、個々の学生が抱える問題は多様であるため、統一的なマニュアルを作成することが困難であり、結果として教職員の判断に対応が左右されることも難点であった。

そこで、トラッキング・サポートでは、以下のような手順で取りこぼしを防ぐことにより、不登校をなくすことを目標とする。

第一に、修学状況調査やアセスメントに基づいて特別な配慮や指導が必要な学生のリストを作成する。迅速なリスト作成のためにICカード出席管理システムを導入する。

第二に、リストが更新されると、即座に学科で評価を行い、(a)基礎学力不足や成績不良によって卒業が危険視される学生、(b)出席率が低く、課題の提出を怠りがちな学生、(c)学力には問題ないものの、対人困難やアパシーによって欠席しがちな学生、(d)リストから除外してかまわない学生に分類する。

第三に、(a)に対してはクラスアドバイザーが定期的に面談を行い、ラーニンググループ(TAが常駐する自習室)と連携しながらGPAが改善するまで常に成長を見守る。(b)に対しては学生サポートセンターが中心となって、ウェブ、メール、電話、手紙を用いて継続的にカウンセリングを行う。(c)に対しては、クラスアドバイザー、学生サポートセンター、学生相談室、保護者の全員で情報を共有し、継続的にカウンセリングを行いながら、ラーニンググループやラーニングコミュニティを受け皿とする学習活動への参加を促す。

(4) ラーニングコミュニティの創出

ラーニングコミュニティ(以下、LC)とは、個々の科目に関連付けたコア・カリキュラムと自宅学習を連結することにより、人為的に共同学習環境を構築するプログラムである。日本ではまだほとんど馴染みがないものの、1990年代以降にアメリカを中心として急速に普及した教育技法である。その目的は、①コア・カリキュラムを明示することにより、学習過程に一貫性を与え、目的意識を明確にさせること、②学生同士の相互作用を活性化させることの2点である。以下、4段階に分けてLCの内容を説明したい。

第一に、専攻別、学問テーマ別、取得資格別に少人数のクラスから構成されるコア・カリキュラムを設定する。例えば、1～2年生の場合は共通教育の必修科目群がコア・カリキュラムに相当するが、他にも、学問テーマ別であれば、ジェンダー論系、京都学系、社会福祉系、情報技術系といったコア・カリキュラムを

設定する。また、取得資格別では、教職、司書、認定心理士、社会調査士等を取得したり受験したりするためにとらなければいけない科目群をコア・カリキュラムとする。

第二に、各コア・カリキュラムのコーディネーター教員と履修学生をLCの構成員とする。LCは一学年あたり最大15人程度で構成される。学生は最低一つのLCに属するが、学年、学力、関心にあわせて複数を選択できる。複数を選択する場合は、クラスアドバイザーが個人面談を行い、許可を与える。

第三に、同じLCに所属する学生には、共同学習を通じてお互いに学習を支援しあうように指導する。そのために、正課の授業の中で、LCでのグループ学習課題を与え、ラーニンググループの活用を促す。また、LCに属する教員は、オフィスアワー以外にもラーニンググループでLCの学生を指導する時間を設定する。

第四に、同一のLCに属するユーザーが同時に光華naviにログインしている場合、オンラインでインスタントメッセージを送信できるようにすることで、自習者が情報を交換できる環境を整える(オンラインLC)。具体的なイメージとしては、チャット機能やバーチャルクラスルーム機能の付いたSNSと表現できるだろう。

4. 本プログラムの独自性(工夫されている内容)

本プログラムについては、3つの取組を有機的に接合することによって、学生生活支援と教育モデルの統合度を高め、隙間と取りこぼしのないサポートを実現し、創発的な学生支援効果を増幅させる試みであるところが、最大の独自性であろうと思われる。

しかし、個々の取組にもそれぞれの独自性を指摘することができる。

(1) アセスメント

まず、本学のアセスメントの独自性は、①成績だけでなく、非常に広範な学生評価情報を体系的に測定し、学生支援を支える客観的な資料とすること、②多様な学生評価情報をバラバラに収集し、個別に管理するのではなく、すべてを統合して取りこぼしのない学生支援に生かすこと、の2点にあると言えよう。

なお、アセスメントを体系化するためには、既存の学生評価情報とその利用を一元管理することも重要であり、その意味で「教授単位から組織単位の教育への転換」という教育改革も一つの重要な工夫であると言

える。

(2) トラッキング・サポート

トラッキング・サポートの独自性は、①特別な配慮や指導が必要な学生をトラック（追跡）することにより、早期に適切な支援を提供する準備を整えること、②要支援学生をトラック（捕捉）する際、教職員の能力に依存する俗人的で恣意的な手続きを廃して半自動的にリストアップすることにより、“目立たない”ケースを取りこぼすことなくカバーすること、③教職員が連携してトラッキングに当たることにより、教員と職員の情報ギャップと支援の乖離を防ぐことができること、の3点であろう。

なお、トラッキング・サポートを円滑に運営するためには、教員が情報を独占するのではなく、教職員が情報を共有することが重要である。その意味で「教員による教育から教職員による人格形成への転換」という教育改革も一つの重要な工夫であると言える。

(3) ラーニングコミュニティ

ラーニングコミュニティの独自性は、①単に個々の科目を少人数クラス編成にするだけでなく、複数の科目で一貫した少人数の共同学習環境を形成すること、②専攻ごとのカリキュラムだけでなく、テーマごと、資格ごとのコア・カリキュラムを設定することにより、学年や学部をまたぐ多様なメンバーシップを実現し、学習過程に刺激を与えられること、③ラーニングルームを核に据えることにより、コミュニティ内だけでなくコミュニティ間での相互作用を活性化できること、④学内だけでなく、自宅においても共同学習環境に参加できること、の4点を指摘できる。

なお、ラーニングコミュニティを創出するということは、すなわち、「個人単位での学習から共同体単位での学習への転換」を意味する。本学では、個々の任意の科目でグループ学習を行うのではなく、原則としてすべての科目で全学的にグループ学習を行うことである。この大きな教育改革自体が重要な工夫であると言える。

機能を高めること、分散した学生評価情報を統合してシームレスな支援の土台となる資料を作成すること、教職員の連携を更に高めること、学生の相互作用と主体的な学習過程を活性化すること、である。

これらの課題に対応するため、アメリカ合衆国のコミュニティ・カレッジの成功事例に範をとりながら、本学の伝統や組織文化と学生文化に見合った独自の制度として考案したのが、アセスメント、トラッキング・サポート、ラーニングコミュニティの3支援策である。いずれも、既存の取組の延長線上にありながら、学生生活支援と教育モデルの統合度を高め、現在よりも更に隙間と取りこぼしのないサポートを実現させ、創発的な学生支援効果を増幅させる機能を果たし得るものである。

そうした効果の中でも期待が大きいのは、社会的ニーズと関連する以下の3点である。

まず上級生の人格形成である。ラーニングコミュニティにおける学年縦断的、学科横断的な学生同士の“共育”により、共感性が向上し、明るく、あたたかな心、自己を問い自己を見つめる力、人を思いやり人とともに生きる心の育成につながる事が期待される。

次に、上級生の社会人基礎力の発達である。ラーニングコミュニティにおけるピアサポートを通じて、理解力（「聞く・読む」を通してものごとを的確に理解する能力）、論理的思考力、表現力、調査分析力、他人と共同して問題解決に当たることができるコラボレーション力、そしてこれらの能力を支え拡張するための情報システム活用力などの成長が期待される。

そして、修学困難学生への対応である。修学困難の要因は多様だが、スチューデントアパシーや対人不安を持つ学生の場合、ひとたび重度の修学困難に陥ってしまうと、教員が積極的に関与しようとすることで逆に引きこもってしまう傾向があり、対応が非常に難しくなる。できるかぎり早期に、自然な形で大学とのつながりを実感させ、大学内に居場所を確保する必要がある。その意味で、トラッキング・サポートは、現状で考えられるかぎり最善に近い取組であると思われる。

5. 本プログラムの有効性（効果）

新たな取組は、いずれもエンrollment・マネジメントに基づく現在の取組の課題を追究する中から自然と浮かび上がってきた支援策である。課題とは、多様な学生支援の結節点である「光華navi」の情報集約

6. 本プログラムの改善・評価

新たな取組のうち、アセスメントについては、それ自体が効果を測定する手段の一つである。GPAの経年変化や修学状況調査と合わせて、アセスメントのデー

タを分析することにより、新たな取組全体の教育効果、学生支援効果を評価する予定である。

また、トラッキング・サポートについては、目標として掲げたとおり、不登校の減少率をもってその効果の測定とする。ただし、学生を追い詰めるような逆効果を決して生じさせないように、学内の専門家と協議しながら柔軟に運用を改善していく予定である。

ラーニングコミュニティについては、コミュニティ間のGPAの比較、オンライン・ラーニングコミュニティの利用状況、ラーニングルームの利用状況、アセスメントや修学状況調査の改善度合い等により、効果を測定する。これらの測定指標については、教員にコミュニティ間の比較データを開示し、十分な効果が見られないコミュニティについては改善を求める。

また、以上すべての創発的な効果の測定として、GPAと退学率を用いる。プログラム完成時には、全学年のGPAを0.5ポイント改善し、退学率を2%台にまで低下させることを目標とする。

7. 本プログラムの実現可能性・将来性

(1) アセスメント

2008(平成20)年度

- ・非接触ICカードによる出欠管理システムの導入及び試行的運用。
- ・入学前教育及び入学準備状態のアセスメントの実施。
- ・既存のアセスメント情報(GPA、学生授業アンケート、出欠データ等)の分析。
- ・米国で実施されているアセスメントの文献調査を通じて、アセスメントの調査項目及び分析課題を検討する。

2009(平成21)年度

前年度に作成した調査項目に基づき、サーベイ調査を実施する。更に、サーベイのデータに、出欠情報、個人面談情報、GPA、学生授業アンケート等を連結して分析する。分析結果を踏まえて学生をいくつかのタイプに分類し、それぞれのタイプの特徴を「指導用」(教員向け)、「自己診断用」(学生向け)のモノグラフに整理する。

2010(平成22)年度

サーベイ実施後、「自己診断用」(学生向け)の結果を自動的に回答者にリプライできる体制を早期に整える。また、「指導用」(教員向け)の分析結果についても、年度内に自動的に提示できるよ

うシステムを構築する。

同時に、提示する分析結果の信頼性と妥当性は総合的なデータ解析によって継続的に検証を行う。

(2) トラッキング・サポート

2008(平成20)年度

トラッキング・サポートのマニュアルの作成、及びトラッキング・サポートのための専従職員の確保。

2009(平成21)年度

2008(平成20)年度に作成した実施規定と運用マニュアルに基づいて、試行運用を開始する。実績についての中間評価を経て、実施規定と運用マニュアルの改定を行う。

2010(平成22)年度

継続的に実施し、中間評価を経て制度の実効性を高めていく。

(3) ラーニングコミュニティ

2008(平成20)年度

- ・国内(京都)及び国外(アメリカ合衆国)における現地調査の実施。
- ・オンライン・ラーニングコミュニティのシステムソフト開発。
- ・ラーニングコミュニティのコア・カリキュラム検討。

2009(平成21)年度

前年度の調査や検討に基づき、コア・カリキュラムを策定する。更に、詳細なラーニングコミュニティ運用マニュアルを作成する。それらと平行しながら、オンライン・ラーニングコミュニティのシステムを構築し、一部機能については試行的に運用を開始する。

また、国内外のラーニングコミュニティ運用形態について継続的に実地調査を行う。

2010(平成22)年度

- ・本格的に運用を開始する。同時に、アメリカの実地調査で収集した「実効性を高めるための工夫」を試行的に導入する。
- ・国内外のラーニングコミュニティ運用形態について継続的に実地調査を行う。

(4) 2011(平成23)年度の実施計画

最終年度として、プログラム全体を完成し、最終的

な総合評価を行って、以後の教育課程の内容と実施方法を確立する。

アセスメント、トラッキング・サポート、ラーニングコミュニティのすべてについて、対象・方法とも完全な実施に移す。また、ラーニングコミュニティの

「実効性を高めるための工夫」については、前年度の試行結果に基づいて実施方法を確定し、本実施に移す。

年度末には、本取組の最終的な総合評価を行い、本プログラムを完成する。

選 定 理 由

京都光華女子大学が実施しているエンロールメント・マネジメントは、入学前から卒業後に至る総合的な学生支援であり、かつ学生に個別にこたえる教育を具現化した方法であることは明らかなです。

また、組織横断的な特徴を有し、教職員の資質向上を組み込んだ点、さらには退学率の引き下げという実績に結びついた点も他の大学等の参考となる取組と考えられます。

一方、今回申請のあった「学生個人を大切にしたい総合的支援の推進」の取組は、現在の取組との相乗効果が期待できることから、「隙間と取りこぼしのないサポート」として評価できます。

特に、学生の成長や変化について教職員が協力して把握するとともに、学生自身の診断ツールとしても活用できることから、共同学習環境の形成といった手法と相まって、その独自性と有効性の点で期待できる内容となっています。

更に、新たな取組が貴学の教育改革を大きく前進させるという明確な目的意識に支えられていること、そして何よりも不登校率の減少やGPA改善、退学率の減少等、具体的な数値を掲げて取り組もうとしている点が評価でき、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。